

Market eyes No.46

Daiwa Asset Management

『中国経済』底打ちか？

- 中国は『インフレ』と『不動産バブル』を抑制するため、2010年から『金融引き締め』と『不動産規制』で、経済成長よりも物価抑制に軸足を置いた金融政策をとってきた。その結果、中国の経済成長率は2010年1-3月期の+11.9%から、今年1-3月期には+8.1%にまで伸び率が鈍化している。**【図表1】**
- 中国の主要70都市の新築住宅価格指数は昨年10月には、前月比で価格が上昇した都市数が14、下落した都市数が33(変わらずが23)と、上昇と下落の数が逆転、その後も住宅価格は落ち着きを見せている。インフレも消費者物価(前年同月比)で今年の2月+3.2%、3月+3.6%と2ヶ月連続で政府目標の4%を下回ってきた。
- 『金融引き締め』と『不動産規制』の成果が表れ始めたことで、**昨年12月に続いて、今年2月にも預金準備率**(中央銀行が市中銀行から強制的に預かる資金の預金量に対する比率)を**引き下げ、緩和政策**をとり始めた。そして**3月の銀行新規融資額**が1兆100億元(約13兆円)と前月の7,107億元から急増した。**銀行の融資においても経済成長に配慮した緩和姿勢**が表れている。**【図表2】**
- 『中国経済は今年の下半期には回復局面に入る』というのがエコノミストのコンセンサス予想であるが、その中で『今年の1-3月期に既に底打ちした』という見方と、『4-6月期に底打ちする』という見方に分かれている。1-3月期の経済成長率(+8.1%)は予想(+8.4%)を下回ったが、3月単月の経済統計のいくつかは景気回復の兆しが表れている。**【図表3】【図表4】【図表5】**

【図表1】 実質GDP成長率(前年比)



【図表2】 新規人民元建て融資



【図表3】 中国 製造業PMI



【図表4】 【自動車】生産台数



【図表5】 【鉄鋼製品】と【非鉄金属(主要10種)】生産高



投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は、大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、 3.15% (税込) です。
換金手数料	料率の上限は、 1.26% (税込) です。
信託財産留保額	料率の上限は、 0.5% です。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）	費用の料率の上限は、 年2.121% (税込) です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。（その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 詳細につきましては、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 社団法人投資信託協会
社団法人日本証券投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ◆ 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◆ 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。